

事務事業名	性感染症対策事業費										担当	部課名	健康医療部保健予防課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	05	細目	002	説明	02	課等の長	幸田 吉史	電話	7171

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	エイズ等の性感染症の感染予防及びまん延防止に向け、受検し易い環境を整えるとともに、ウイルス性肝炎検査を実施するなど、市民が安心して検査や相談等に来所できるよう、予防・普及啓発活動を行い、性感染症対策事業の推進を図る。				
対象	1. 個人	市民			438,968 人
根拠法令等	法律等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			
事業実施内容	①匿名・無料によるエイズ・梅毒即日検査(予約制)及び相談 ②市民を対象としたB型及びC型肝炎検査(予約制)並びに相談 ③藤沢市民まつり及び地域・学校行事等に併せたエイズの予防啓発 ④HIV検査普及週間及び世界エイズデーに併せた匿名、休日・夜間無料即日検査の実施 ※一部事業の未実施・中止あり				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主要内容
	609 千円	旅費	1 千円	経常旅費
		需用費	585 千円	啓発用消耗品、印刷製本費、検査用医薬材料費等
		役務費	23 千円	HIV抗体検査手数料
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	609 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	469 千円	
		県支出金		
	その他 (雑入)	14 千円		
	一般財源	126 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	2.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	2.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	1.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度							
コスト	支出	行政費用 A	21,034	20,592	19,648	18,974						
		(1)現金を伴う支出 (千円)	20,470	20,574	19,656	18,972						
		事業費(支出済額)	1,198	777	436	609						
		償還金利息	0	0	0	0						
		人件費合計(①+②+③)	19,272	19,797	19,220	18,363						
		①常時勤務職員等の給与等	18,334	18,282	18,138	16,548						
		②会計年度任用職員の報酬等	0	360	0	980						
		③退職金相当額	938	1,155	1,082	836						
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	564	18	-8	2						
		①減価償却費	0	0	0	0						
		②退職給与引当金繰入額	564	18	-8	2						
		③不納欠損額	0	0	0	0						
		④その他 ()	0	0	0	0						
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		48.99	429,317	47.55	433,060	45.16	435,121	43.22	438,968	
成果実績	指標名	エイズ検査・相談及びウイルス性肝炎検査の件数	目標	1,490	単位	件	1,490	単位	件	1,490	単位	件
			実績	1,693	単位	件	1,437	単位	件	585	単位	件
備考												

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価の視点と具体的内容																
評価	<table border="1"> <tr> <td>必要性</td> <td>藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか</td> <td>高</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>事務事業の実施手法の有効性は高いか</td> <td>高</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>事務事業の実施にあたり、効率性は高いか</td> <td>高</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>事務事業の公平性は高いか</td> <td>高</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>上記評価の視点以外に、特記すべき内容</td> <td>有</td> </tr> </table>	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高	公平性	事務事業の公平性は高いか	高	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	有
	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高													
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高													
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高													
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高													
その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	有														
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、市等のイベントをはじめ、対面形式の啓発事業や訪問事業の中止・規模縮小を余儀なくされた。このことから、次年度以降は、ウェブ配信やスマートフォンアプリの活用など、密を回避しながら確実に事業を実施するため、利用者の利便性を向上させる手法を検討し、実践していく。</p>																
事業の方向性	現状維持															
今後の方針																

6. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2022/9/2
----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	難病対策事業費										担当	部課名	健康医療部保健予防課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	05	細目	002	説明	03	課等の長	幸田 吉史	電話	7171

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	長期にわたり療養を必要とする難病患者及びその家族の日常生活や療養上の不安の解消を図るため、訪問相談、難病講演会及び難病患者と家族のつどい等を開催し、在宅療養の支援を行う。				
対象	1. 個人	難病患者			2,824 人
根拠法令等	法律等	難病の患者に対する医療等に関する法律			
事業実施内容	①電話・対面による医療や日常生活等の相談事業の実施 ②難病講演会、相談会、リハビリ教室等の開催及び患者会等の活動支援事業の実施 ③在宅の重症難病患者及び家族に対し、保健師の家庭訪問による相談事業の実施				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	147 千円		事業費節別内訳				
		費目	支出済額 (千円)	主な内容				
		報酬	93 千円	難病対策協議会委員報酬				
		旅費	6 千円	経常旅費				
財源内訳	R3年度 支出済額	147 千円		事業費節別財源内訳				
		分担金・負担金						
		使用料・手数料						
		国庫支出金	59 千円					
		県支出金						
		その他 (雑入)	27 千円					
	一般財源	61 千円						

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	2.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	2.00人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	1.70人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	行政費用 A	22,171	21,840	23,585	22,310				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	21,607	21,822	23,593	22,308				
	事業費(支出済額)	2,335	1,815	138	147				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	19,272	20,007	23,455	22,161				
	①常時勤務職員等の給与等	18,334	18,282	18,138	16,548				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	570	4,235	4,777				
	③退職金相当額	938	1,155	1,082	836				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	564	18	-8	2				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	564	18	-8	2				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
	④その他 ()	0	0	0	0				
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	51.64	429,317	50.43	433,060	54.20	435,121	50.82	438,968
成果実績	指標名	難病保健指導(家庭訪問、所内相談)	目標	-	単位	-	単位	-	単位
	備考		実績	4,299	単位	4,003	単位	1,724	単位
				人		人		人	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	有
	事業の方向性	現状維持	
今後の方針	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面形式の啓発事業や訪問事業の中止・規模縮小を余儀なくされた。このことから、次年度以降は、ウェブ配信の活用など、密を回避しながら確実に事業を実施するため、利用者の利便性を向上させる手法を検討し、実践していく。		

6. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2022/9/2
----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	精神保健対策事業費										担当	部課名	健康医療部保健予防課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	05	細目	002	説明	04	課等の長	幸田 吉史	電話	7173

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	地域における精神保健福祉の正しい理解、精神障がい者の自立及び社会参加、並びに地域移行の推進等を図るため、地域や関係機関との連携による普及啓発事業及び専門医や専門職による相談事業などの精神保健対策事業を行う。				
対象	1. 個人	市民			438,968 人
根拠法令等	法律等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者総合支援法、心神喪失者等医療観察法			
事業実施内容	①嘱託医精神保健福祉相談(3回/月)、もの忘れ相談(2回/月)と保健師・福祉職による相談・家庭訪問の実施 ②「ふじさわ自殺対策計画」に基づき自殺未遂者への緊急介入、ゲートキーパー養成講座、うつ病セミナー・家族セミナー、普及啓発等の実施 ③「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業」として地域移行・定着を促進するため、地域の関係団体と協力して体験宿泊等の地域生活支援事業を実施。また、生活教室や当事者支援セミナー、家族教室の開催、家族会や断酒会等への団体支援を実施				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
		費目	支出済額(千円)		主な内容
	5,378 千円	報酬	2,226 千円		協議会委員報酬、嘱託医報酬ほか
		需用費	611 千円		事業物品、普及啓発物印刷製本費等
		役務費	500 千円		こころの体温計、認知症チェックシステム手数料
	委託料	1,881 千円	うつ病当事者・家族支援事業、自死遺族支援事業業務委託等		
	その他	160 千円	報償費、旅費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金		
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳			
		費目	支出済額(千円)		
	5,378 千円	分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金	4,037 千円		
	その他()				
	一般財源	1,341 千円			

	令和3年度
常時勤務職員※	8.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	8.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	1.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
コスト	行政費用 A	71,755	95,890	92,780	78,597
	(1)現金を伴う支出 (千円)	72,714	89,796	92,811	78,589
	事業費(支出済額)	6,619	6,419	6,806	5,378
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	66,095	83,377	86,005	73,211
	①常時勤務職員等の給与等	57,780	73,128	77,252	66,192
	②会計年度任用職員の報酬等	5,500	5,628	4,424	3,676
	③退職金相当額	2,815	4,621	4,329	3,343
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-959	6,094	-31	8
	①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-959	6,094	-31	8	
③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		167.14 429,317	221.42 433,060	213.23 435,121	179.05 438,968
成果実績	指標名	目標	実績		
	専門医による定例相談、専門職による随時相談及び訪問	-	6,319	-	4,153
備考		本事業は、実績数値に対して対応や支援等をした内容が成果となるため、目標数値を設定しないものとする。			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	有
	事業の方向性	現状維持	
今後の方針			

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、対面形式の講演会などの普及啓発事業の中止・規模縮小を余儀なくされた。一方、オンラインによるうつ病セミナー開催、ゲートキーパー養成講座のウェブ配信など、密を回避しながら事業の継続に努めた。

6. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2022/9/2
----	-------	----	-------	-----	----------